			イ）資産見返運営費交付金 固定資産取得額（償却資産）
会計基準第81第３項による振替額		—	
合　　計		85,005,464,249	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○全ての業務において費用進行基準を採用している。
	計	—	
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○全ての業務において費用進行基準を採用している。
	計	—	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	53,508,352,751	○全ての業務において費用進行基準を採用している。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、研究開発委託事業等において、研究開発の進捗により、当該研究開発を年度内に終えることが困難になったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	53,508,352,751	

17．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

⑴　施設費の明細

該当事項はありません。

⑵　補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
産業技術実用化開発事業費補助金							
産業技術実用化開発事業費補助金	484,801,613	—	—	—	—	484,801,613	
政府開発援助研究協力事業費補助金							
研究協力事業費補助金	409,431,651	—	—	—	—	409,431,651	
産油国等連携強化促進事業費補助金							
産炭国石炭産業高度化事業費補助金	2,551,139,619	—	—	—	—	2,551,139,619	
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	7,715,188,529	—	—	—	—	7,715,188,529	
エネルギー使用合理化事業者支援補助金	7,291,612,632	—	—	—	—	7,291,612,632	
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金	423,575,897	—	—	—	—	423,575,897	
先端研究助成基金補助金	2,004,237,388	—	—	—	—	2,004,237,388	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	16,460,105	—	—	—	—	16,460,105	
計	13,181,258,905	—	—	—	—	13,181,258,905	

⑶　長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

18．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(4,800) 137,313	(1) 8	(—) 14,692	(—) 4